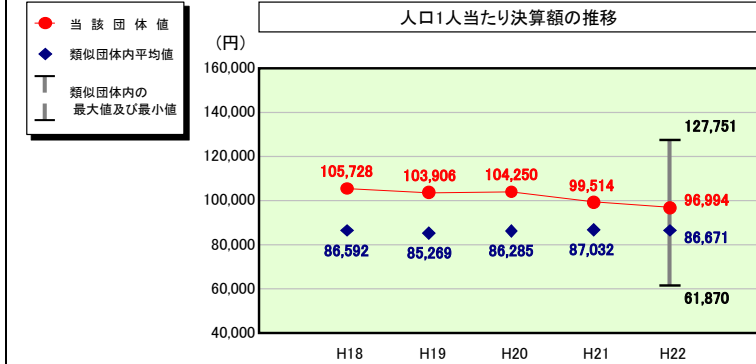


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県十日町市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



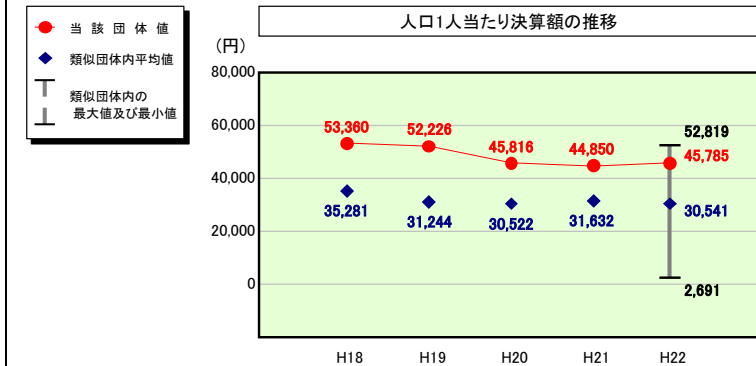
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,129,188	85,850	76,871	11.7
賃金(物件費)	397,988	6,661	5,661	17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	832,617	13,936	8,256	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148	2	824	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,755	2,992	2,741	9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,149	3,250	1,533	112.0
▲退職金	▲937,818	▲15,697	▲9,215	70.3
合計	5,795,027	96,994	86,671	11.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	8.69	0.11
ラスパイレース指数	93.2	96.9	▲3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

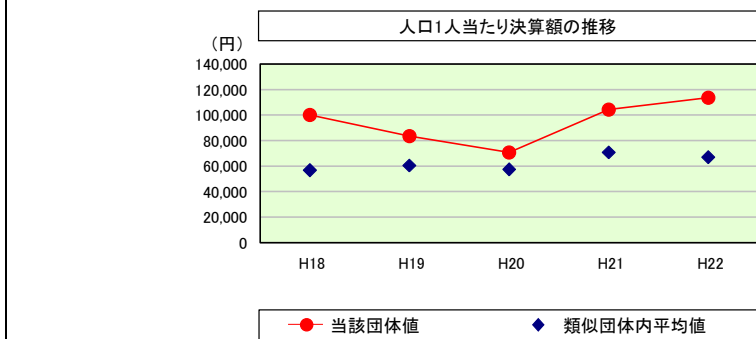


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,940,532	82,692	55,977	47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	56	81	▲30.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,149,597	19,241	16,332	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	207,249	3,469	4,129	▲16.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	378,249	6,331	2,263	179.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲238,897	▲3,999	▲3,411	17.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,704,607	▲62,006	▲44,838	38.3
合計	2,735,456	45,785	30,541	49.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,240,059	100,047	▲9.7	56,780	▲0.4	▲9.3
うち単独分	3,099,552	49,695	22.6	34,392	▲7.4	30.0
H19	5,148,935	83,450	▲16.6	60,510	6.6	▲23.2
うち単独分	3,159,744	51,211	3.1	33,757	▲1.8	4.9
H20	4,312,577	70,638	▲15.4	57,376	▲5.2	▲10.2
うち単独分	2,709,623	44,382	▲13.3	32,650	▲3.3	▲10.0
H21	6,297,276	104,228	47.6	70,789	23.4	24.2
うち単独分	4,124,909	68,273	53.8	40,880	25.2	28.6
H22	6,785,071	113,565	9.0	66,876	▲5.5	14.5
うち単独分	3,896,462	65,217	▲4.5	36,310	▲11.2	6.7
過去5年間平均	5,756,784	94,386	3.0	62,466	3.8	▲0.8
うち単独分	3,398,058	55,756	12.3	35,598	0.3	12.0